

石川県強靱化計画 令和6年度の進捗状況について

施策分野	No	指標	単位	R 1 (2019) 基準値 (1)	R 7 (2025) 目標値 (2)	R 6 (2024)実績			起きてはならない最悪の事態	
						現状値 (3)	達成率(4) $(\frac{3}{2}) \times 100$ ※1	進捗率(5) $(\frac{3-1}{2-1}) \times 100$ ※2		主な取組
1 行政機能・防災教育等	(1)	石川県防災総合訓練の実施	—	実施	継続実施	実施	—	—	津幡町において県防災総合訓練を実施した。	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、3-1、4-1、4-2、7-1
	(2)	建設業協会等との協定に基づく防災訓練の実施	—	実施	継続実施	実施(2018)	—	—	建設業界等と連携し、地震・津波を想定した防災訓練を実施したほか、各土木事務所において水防訓練を実施した。	6-2、6-3、6-4、7-2
2 住宅・都市	(3)	住宅の耐震化率	%	82 (2018)	95以上 (2028)	86 (2023)	—	—	市町に対し、耐震診断670件、耐震改修143件の補助を実施した。	1-1、2-7、7-1
	(4)	多数の者が利用する建築物の耐震化率	%	86 (2015)	95	92 (2021)	97%	67%	建築物の所有者等に対し、早期に耐震化を図るよう、耐震改修に係る普及啓発等を行った。	1-1、2-7、3-2、7-1
3 保健医療・福祉	(5)	災害拠点病院・救急告示病院の耐震化率	%	91.1 (R2.6)	増加	93.3	—	—	耐震化が完了していない医療機関に対し、国庫補助制度を活用した整備の働きかけを行った。	1-1、2-5、7-1
	(6)	県内のDMA T 配備数	チーム	32	33 (2032)	32	—	—	新規DMA Tを養成するため、石川DMA T養成研修を行った。局地雷害対応力向上のための研修を3回実施した。	2-5
	(7)	介護職員数	千人	20	25 (2032)	20 (2023)	80%	0%	福祉人材センター「福サポいしかわ」におけるハローワークと連携したきめ細かなマッチングを実施した。	2-5
	(8)	予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率	%	1期 ※ 95.0 2期 ※ 94.8	95以上を維持	1期 93.5 2期 90.6	—	—	「子どもの予防接種週間」にあわせ、予防接種に関する正しい知識の普及啓発を積極的に実施するよう市町に周知した。 ※第1期：生後12～24か月未満の者 第2期：小学校就学前1年間の者	2-6
4 ライフライン	(9)	市町における災害時受援計画策定率	%	21	100	79	79%	73%	市町に対し、受援計画策定モデルを提示するなど、早期の策定に向け支援した。	2-1、2-2、2-4、2-7
	(10)	県水送水管耐震化事業工事進捗率	%	53	100 (2030)	62	62%	19%	県水送水管の二系統化による耐震化を約5km整備した。	2-1、6-1
	(11)	水道基幹管路における耐震適合率	%	35.5	50	39.7	79%	29%	基幹管路の耐震化促進に向け、耐震化を検討する市町に対し助言を行った。	2-1、6-1
	(12)	下水処理場の耐震化計画策定率	%	88	100	100	100%	100%	耐震化計画未策定の市町に対し、助言・フォローアップを実施し、耐震化計画策定率100%を達成した。	2-6、6-1
	(13)	下水道施設の耐水化計画策定率	%	0	100	100	100%	100%	現時点で策定が必要とされる処理場・ポンプ場を把握し、県・市町共に耐水化計画を策定した。(R3年度)	2-6、6-1
	(14)	汚水処理人口普及率	%	94.4	97	95.4	98%	38%	普及啓発活動に加え、普及率の低い市町が行う下水道や浄化槽の整備に対する助成等を行った。	2-6、6-1
5 交通・物流	(15)	「ダブルラダー輝きの美ち知」構想整備率	%	78	86	81	94%	38%	加賀海浜産業道路(白山市小川町～松本町)4車線供用など	2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2、6-3
	(16)	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合	%	95	100	98	98%	60%	道路の落石・斜面崩落対策を3箇所完了したほか、橋梁の橋脚補強対策を5箇所継続して実施した。	2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2
	(17)	迂回路となり得る広域農道・幹線林道の整備延長	km	36.3	40.4	37.3	92%	24%	広域営農団地農道整備事業能登外浦4期地区においてトンネル工事を実施した。迂回路となり得る幹線林道を開設した。	2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2
	(18)	信号機電源付加装置の整備率	%	45.5	100	100	100%	100%	R5年度で整備完了済み	3-1
6 農林水産	(19)	拠点漁港の主要な陸揚岸壁の耐震化率	%	0	60	23	38%	38%	能登半島地震による災害復旧工事を優先しており、令和6年度は未着手となった。	5-3
	(20)	漁業協同組合の業務継続計画の策定	—	—	策定	未策定	—	—	卸売市場業務は策定済み。物資供給業務は未策定であるが、能登半島地震では、県漁協が災害対策本部会議を立ち上げ、各漁協の物資供給等を支援した。	5-3
	(21)	ため池整備数	箇所	435	460	455	99%	80%	4箇所まで整備が完了した。	6-4、7-2
	(22)	防災重点ため池における劣化状況評価実施率	%	0	100	94	94%	94%	1,176箇所のうち、1,102箇所での評価を完了した。	6-4、7-2
	(23)	公益機能別施業森林等で実施する年間の利用間伐実施面積	ha	1,184 (2015～2019平均)	1,400	702	50%	—	森林組合等が行う間伐などの森林整備に対し、助成した。	7-4、8-3

施策分野	No	指標	単位	R1 (2019) 基準値 (1)	R7 (2025) 目標値 (2)	R6 (2024)実績			起きてはならない最悪の事態	
						現状値 (3)	達成率(4) $(3)/(2) \times 100$ ※1	進捗率(5) $(3-1)/(2-1) \times 100$ ※2		主な取組
6 農林水産	(24)	企業参入等による耕作放棄地再生面積	ha	341 (2015~2019累計)	350 (2021~2025累計)	324 (2021~2024累計)	93%	93%	中山間地域等において、耕作放棄地解消等に取り組む農業法人・企業等に対し「農業参入総合支援プログラム」等で支援し、耕作放棄地の発生を70ha防止した。	7-4
	(25)	農業の年間の新規就農者数	人	120 (2015~2019平均)	150 (2032)	122	81%	—	いしかわ農業総合支援機構（INATO）が開講するいしかわ耕稼塾や、首都圏等における就農相談会、移住就農セミナー、県内における農業インターンシップや農業法人見学会の実施により、県内外から幅広く農業人材を確保した。	7-4
	(26)	林業従事者数	人	482	516	445	86%	-109%	・高校生を対象とした林業出前講座の開催 ・長期就業体験の実施 ・林業就業者の定着率向上対策の実施	7-4
7 国土保全	(27)	海岸林の年間防除面積	ha	101	140	100	71%	—	動力噴霧器や無人ヘリによる薬剤散布により、被害の発生予防を実施した。	1-3、2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2
	(28)	抵抗性クロマツ苗の年間植栽面積	ha	4 (2015~2019平均)	4	7	175%	—	海岸防災林の整備（改植工）を実施した。	1-3、2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2
	(29)	洪水ハザードマップ等を利用した訓練の実施	—	実施	継続実施	実施	—	—	市町や関係機関と連携した情報伝達訓練を実施したほか、各市町において住民と自主防災組織などが連携した避難訓練を実施した。	1-4、2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2
	(30)	浸水被害の恐れのある家屋のうち安全が確保される割合	%	58	82 (2032)	66	80%	33%	県下全域の16河川において、拡幅や堤防整備等による抜本的な河川改修を進めた。	1-4、2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2
	(31)	土砂災害から保全される家屋数	戸	20,336	21,638	20,781	96%	34%	土砂災害警戒区域等において、砂防堰堤、擁壁など2箇所の整備が完了した。	1-5、2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2
	(32)	土石流災害から保全される要配慮者利用施設の割合	%	79	100	82	82%	14%	未整備となっている12箇所において、整備を継続して実施した。	1-5、2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2
	(33)	地籍調査進捗率	%	15.6	18	15.9	88%	13%	11市町で調査を実施した。	6-2、8-4
8 環境	(34)	PCB廃棄物の保管事業者数	事業場	1,183 ※	0 (2026)	291	75%	75%	PCB廃棄物等を網羅的に把握するフォローアップ調査を実施するとともに、期間内処理に向けて、立入検査や周知・広報を実施した。 ※計画改定時に判明していた保管事業者数（697事業場）に、2019~2024年に新たに判明した保管事業者数（486事業場）を加えた数	7-3
9 リスクコミュニケーション	(35)	県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）の実施	—	実施	継続実施	—	—	—	7月9日に一斉訓練を実施した。	1-1、7-1
	(36)	防災士数	人	6,765	12,000以上 (2032)	10,940	91%	80%	市町と連携して、防災士の資格取得に必要な講座を7回開催し、新たに1,011人育成した。	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6、4-2、7-1、8-2
	(37)	女性防災士数	人	1,701	3,000以上 (2032)	3,243	108%	119%	市町と連携して、防災士の資格取得に必要な講座を7回開催し、新たに436人育成した。	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6、4-2、7-1、8-2
10 人材育成	(38)	消防団員数	人	5,398	増加	4,995	—	—	新たな消防団員確保のために、入団促進に関する統一標語の募集や入団促進一斉広報キャンペーンを実施した。	1-2、2-3、7-1
	(39)	防災士数（再掲）	人	6,765	12,000以上 (2032)	10,940	91%	80%	市町と連携して、防災士の資格取得に必要な講座を7回開催し、新たに1,011人育成した。	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6、4-2、7-1、8-2
	(40)	女性防災士数（再掲）	人	1,701	3,000以上 (2032)	3,243	108%	119%	市町と連携して、防災士の資格取得に必要な講座を7回開催し、新たに436人育成した。	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6、4-2、7-1、8-2
	(41)	介護職員数（再掲）	千人	20	25 (2032)	20	80%	0%	福祉人材センター「福サポいしかわ」におけるハローワークと連携したきめ細かなマッチングを実施した。	2-5
	(42)	新規高卒者の建設業就業者数	人	276 (2018)	増加	200 (2023)	—	—	建設産業の人材確保に向け、高校生に対し、若手技術者等による出前講座を1回実施した。	8-2、8-4
11 官民連携	(43)	石川県防災総合訓練の実施（再掲）	—	実施	継続実施	実施	—	—	津幡町において県防災総合訓練を実施した。	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、3-1、4-1、4-2、7-1
	(44)	災害時応援協定（物資供給協定含む）の締結数	団体	149	増加	263	—	—	・令和6年能登半島地震を受けて、医療・救護や物資調達、応急復旧活動や住宅・生活支援に関する協定等を締結	2-1、2-2、2-4、2-5
12 老朽化対策	(45)	老朽化対策を実施する橋梁数	箇所	59	369 (2023)	369	100%	100%	長寿命化計画に基づき、補修を実施した。	2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2、6-3
	(46)	老朽化対策を実施するトンネル数	箇所	13	36 (2023)	36	100%	100%	長寿命化計画に基づき、補修を実施した。	2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2、6-3

※1 目標値が「継続維持」「増加」「継続実施」等となっており、達成率を数値化できないもの、または最新の数値が判明していないものについては、「—」と記載

※2 ※1に該当するもの、または毎年度ゼロベースで実績値を算出するものについては、「—」と記載